

新型コロナウイルス感染症の活動への影響調査

結果報告

当調査(アンケート)は、新型コロナウイルス感染症による活動への深刻な影響が懸念される中、地球環境基金の助成先団体が実施している対策や、今後求められている支援策などを明らかにすることを目的として実施したものである。

【対象】

2020年度地球環境基金助成先団体 180団体

【回答数】

145団体(うち無効0件)

【期間・実施方法】

期間:令和2年7月16日(木)～7月27日(月)

実施方法:対象団体にEメールで調査票を送付し、回答もEメールで受け付けた

【調査結果概要】

○質問1では、新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響の有無について回答を求めた。「現在影響が出ている」とした団体は85%を占め、「今後影響が出ると思う」と回答した団体の11%と合わせると、全体の96%となり、新型コロナウイルス感染症の拡大が助成先団体の活動に大きく影響を与えていることがわかった。

○質問2は、新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響の内容について8つの選択肢(複数回答可)を用意し、内容の把握を試みる設問とした。「通常の活動を休止している」と回答した団体は20団体(13.7%)あり、「活動場所(公営の施設など)が使用できない」と回答した団体は40団体(27.5%)に上った。回答が最も多かった「予定していた会議やイベント等の中止・延期」は全体の80.0%の116団体が選択した。また、実施できているイベントについても「イベントへの参加者や施設利用者の減少」と回答した団体は57団体(39.3%)あった。

○質問3では、現在実施している新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響への対策を聞いた(複数回答可)。最も多かった回答は、「活動の実施方法の見直し(76.5%)」であり、「団体内の会議・打ち合わせ等のオンライン化(66.8%)」がこれに続いた。活動の実施方法の見直しは、集合型イベントのオンライン化や少人数化、屋内から屋外への活動場所の変更など現状に即した実施方法に変更することで対応していることがわかった。一方、「活動の延期・中止(60.0%)」や「代替活動の検討(44.8%)」の回答も多かったことから、多くの団体で、団体運営に関わる業務とオンライン化が可能な活動についてはオンライン化を進め、それが性質上難しいものについては、中止・延期あるいは代替活動を検討する傾向がみとれた。

○質問4で、望ましい支援内容として挙げられた回答は「影響への対策事例の紹介(60.0%)」が最も多く、「公的支援施策に関する情報提供(給付金・補助金情報)(55.8%)」や「オンラインツールの効果的な活用方法(応用編)(54.4%)」などが続いた。また、望ましい支援の提供方法については、全項目で「HPで公開」と「オンライン型研修・説明会」の回答が大半を占め、「集合型研修・説明会」は非常に少ない結果となった。

【回答結果・内容詳細】

各設問に対する回答は以下のとおり。

質問 1 新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動内容へ影響がありますか

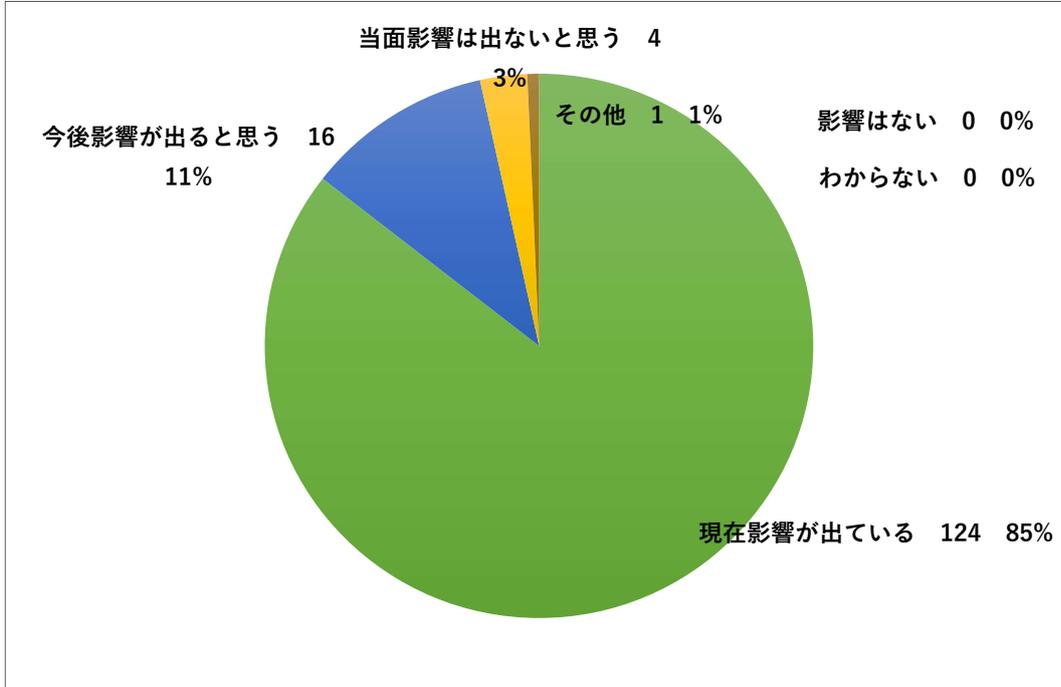


図1 新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響

質問 2 1.で「現在影響が出ている」および「今後影響が出ると思う」と回答された方に伺います。具体的にどのような影響がありますか

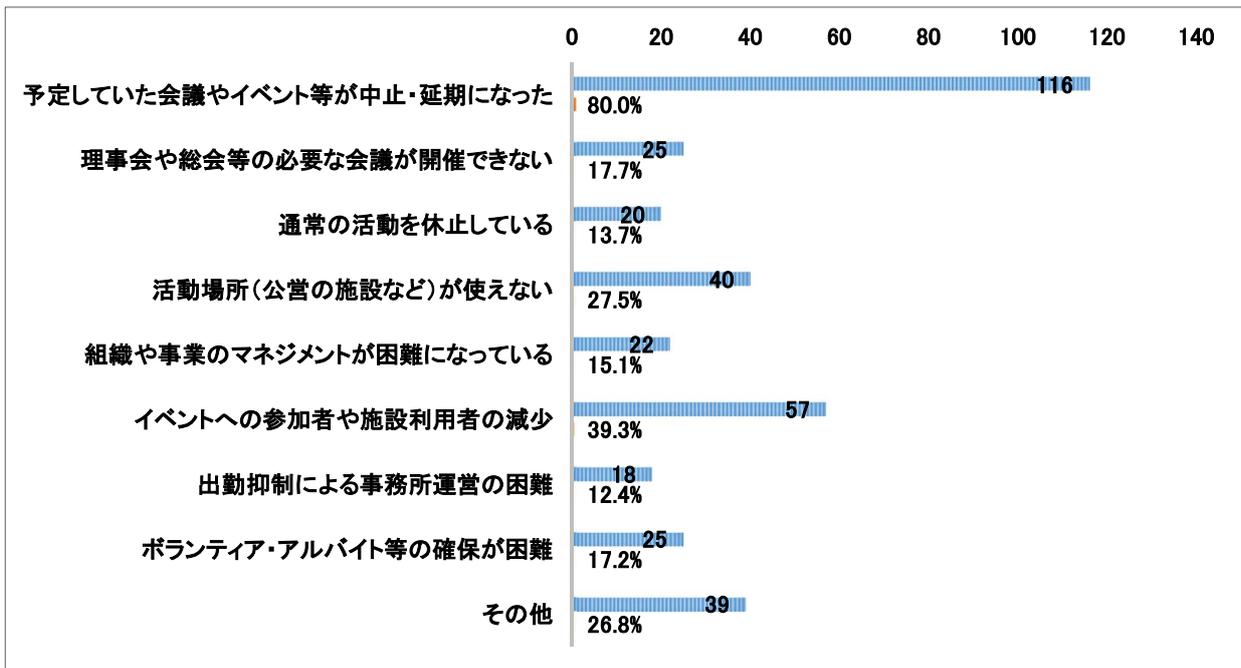


図2 新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響の内容

<質問2 その他の回答の内容>

- ・活動国、活動地域への渡航の見合わせ
- ・(渡航)規制解除の見通しが立たない
- ・都市間・地域間移動の制限により活動地へ行けない
- ・フィールド訪問の実施頻度への影響(減少)
- ・規制解除等の関係で先の日程が組みにくい
- ・国際郵便宅配サービスが休止されたことにより、会計処理業務が遅延し、活動資金運用面でやや困難が生じた
- ・現地スタッフの活動が制限されている
- ・調査地への移動手段が変わり、移動時間に時間を割いている
- ・活動の変更、期間の延長が必要
- ・事業の立ち上げが遅くなった。予定通りにはできない
- ・事業の進捗確認がオンラインのみとなっている
- ・入居する建物の使用が厳しく制限され、証憑の整理などが困難
- ・地域の学校(小・中・高)における授業・活動の中止や延期
- ・ともに活動している大学の利用制限により、室内でのワークショップや、宿泊を伴った研修の規模を縮小した
- ・外部講師を遠方から呼ぶことが憚られる
- ・これまでのワークショップ形式の活動は3密になりやすいので、その抜本的な改善措置が必要になった
- ・チャリティーショップの売上減少
- ・企業等からの受託により、有償での参加を予定していたイベントが中止になったことで、収入が激減した
- ・コロナ対策および活動方法の変更(オンライン設備等)に伴う出費があった

質問3 1.で「現在影響が出ている」および「今後影響が出ると思う」と回答された方に伺います。新型コロナウイルス感染症による活動への影響に対し、どのように対応していますか、あるいは今後どのように対応しようとしていますか

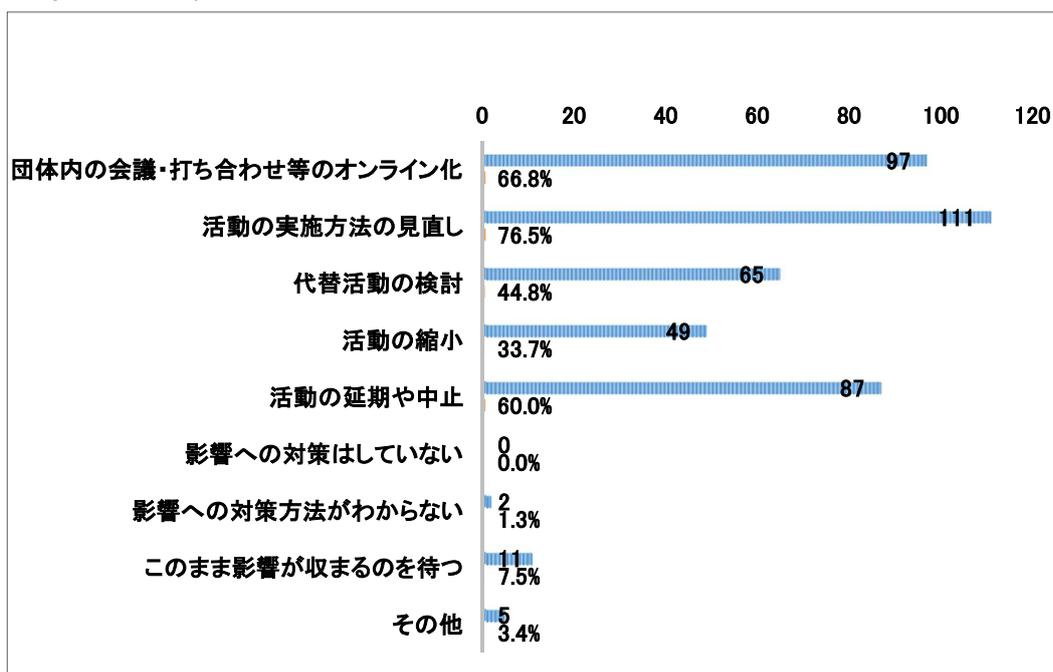


図3 新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響への対策

< 質問3 具体的な見直し内容 >

【運営業務】

- ・団体運営に関わる業務(いわゆるバックオフィス)のオンライン化
- ・勤務体制を原則在宅勤務に変更した
- ・オンラインによる会議や活動報告会などを検討
- ・打ち合わせや会議を少人数化やオンライン化した
- ・定例の運営委員会を Zoom により行っている
- ・理事会や総会をメール・書面表決で実施している
- ・総会を Zoom により開催した
- ・コアメンバーの話し合いをオンライン(Zoom)で行っている
- ・事務的な作業が増え、人手も不足しているので、大学生にオンラインでアルバイトを依頼している

【情報発信】

- ・SNS にあがる啓発・事業紹介の動画を作成
- ・情報発信に努めている
- ・効果的な情報提供の方法の見直しと試行
- ・緊急事態宣言中は活動を休み、ユーザーへは通信紙を送ったり、LINE 公式アカウントを開設したりして広報の充実に努めた
- ・活動の様子を動画で撮影し、編集後 YouTube にアップしている
- ・活動状況を動画等で配信し、イベントに参加できない方々に現場の様子(変化)がわかるように工夫している

【活動の実施】

- ・活動の一部を中止
- ・活動時間の短縮、及び臨時休止を行った
- ・実施予定期間、日時の延期
- ・スタディーツアーの訪問先を近隣・日帰りに変更
- ・主催する集合イベント(セミナー、講演会、WS 等)のオンライン化
- ・公民館での説明会、ワークショップ活動の代わりに、屋外でのポテンシャル調査やオンラインでのセミナー、協議会の開催、WS の実行を先行して行っている
- ・教育機関等への出前授業を計画していたが、オンライン授業・セミナーに切り替えた
- ・大規模イベントを中止し、規模縮小の検討や動画配信等オンライン活用の検討
- ・専門家の現地訪問を、オンラインで対応できるか検討中
- ・有識者等へのヒアリングや情報交換をオンライン化した
- ・他団体への訪問を中止し、オンラインで打合せを実施
- ・国際会議で、海外ゲストを招へいするのは無理だと考えたため、海外からオンラインで参加してもらえるように調整中
- ・主催する講演会などは、内容にあわせて、オンラインとの併用開催(会場ではソーシャルディスタンスの確保を考えた座席配置等を考慮)と、オンラインのみの開催を検討中
- ・講習会を、少人数規模で複数回に分け、オンラインで実施することとした
- ・参加イベントへのオンライン参加

- ・集合イベント等の規模を縮小して実施する
- ・屋内イベントを減らし、屋外イベントを増やした
- ・施設内での活動が困難になったため、屋外での活動に変更
- ・実施する体験プログラムを、基本的には屋外で実施している。また雨天等の場合は、3密を避け、屋内で時間を短縮して実施する、もしくは延期・中止をしている
- ・屋内で過ごす時間を減らして、屋外に変更している
- ・室内の活動が制限されているので、緩和されてきている屋外の活動を先行して実施した
- ・定員を定めることで参加人数を制限した
- ・主催する野外調査の参加人数を減らした
- ・屋内外でのイベントを行う際は、コロナ対策を徹底し少人数制に変更した
- ・イベント等の参加人数に制限を設け、開催回数を増やす
- ・参加型プログラムは定員を減らし、消毒液やマスクの用意などの対応をしている
- ・人数を分割して、時間差で対応している
- ・活動は継続して実施し、エコツアーやボランティア参加者は、感染拡大防止対策を徹底した実施方法を検討する(人数制限等)
- ・座学+実習のうち、座学をオンラインで実施し、実習は講師が動画を作成・公開して自習とした(講座開催時に質疑応答でフォロー)
- ・大人数が集まる会議を中止し、担当者が現地へ出向いて取材した内容を紙面やネットで広報することとした
- ・バスを利用して参加者全員で現地に出向く予定であったイベントを、現地集合に変更するか検討中
- ・現地での対面聞き取り調査を、紙／電子媒体を用いたアンケート調査に変更した
- ・活動に関する情報収集を訪問ではなくアンケート方式に変更

【参加者の限定】

- ・イベント参加者を地域内の方に限定した
- ・人員をボランティア中心から、シルバー人材センターからの募集に切り替え、マスク着用と3密を避けながら、少人数で活動を継続
- ・一般募集を取りやめ、関係者のみで実施
- ・告知を大々的には行わず、参加者を地域の方々や近隣、県内などの参加者に限定してスタートしている
- ・「イベント」ではなく、一部スタッフのみで作業を実施
- ・参加者を県内居住者に限定し、一般的な公募は控えて、口コミ、SNSなどで募集を行う

【その他】

- ・フィールドワークへの参加者に、新型コロナウイルス感染予防対策の留意事項を案内し、遵守していただくように依頼している
- ・活動実施時の感染症予防策(シールド設置、アルコール、マスク準備、体調チェックなど)を徹底
- ・人件費の調整、人員削減
- ・連携活動の方法の見直し
- ・海外からの来客がないため、国内向けの対応をしている
- ・活動後の懇親会の中止

・状況をみながら、できる範囲で顔を合わせての打ち合わせや会議も必要と考えている

<質問3 その他の回答の内容>

記述なし

質問4 全員にお伺いします。

新型コロナウイルス感染症による活動への影響に対する支援内容として、興味のある内容とその提供方法について教えてください

<興味のある内容>

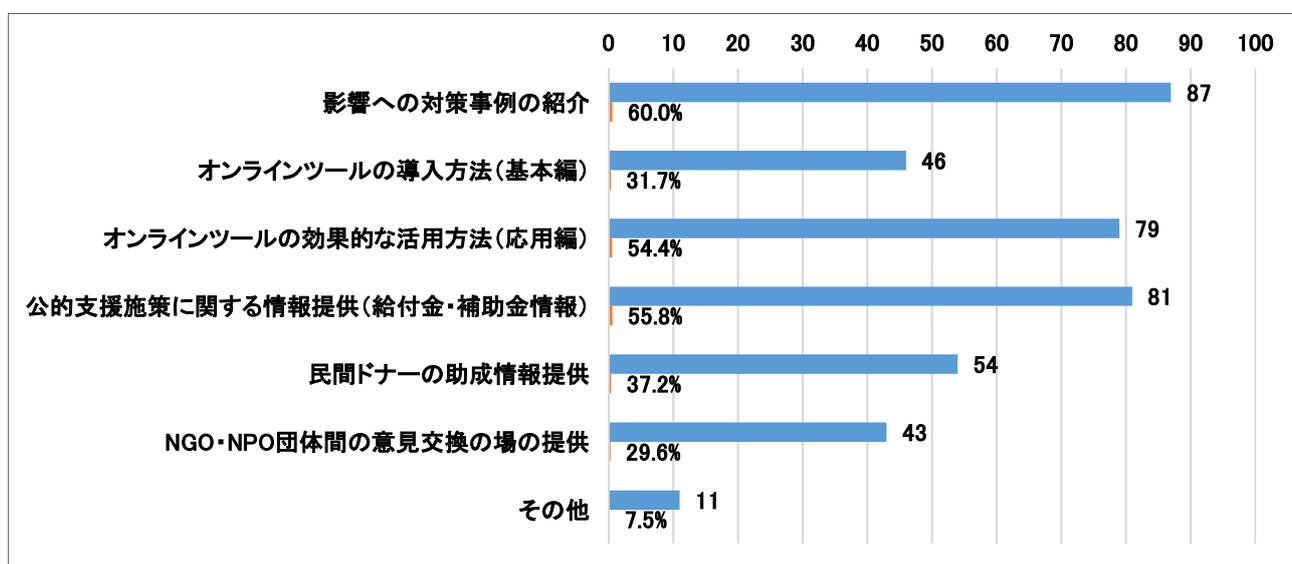


図4 興味のある支援内容

<質問4 その他の回答の内容>

- ・エージェントによるモニタリング実施方法の紹介
- ・オンラインを活用した自然体験イベントの事例、環境教育コンテンツの事例、学校教育でのICT教育の事例などの紹介
- ・CRM ツール・メール配信ツール・クレカ決済ツール等の研修
- ・オンラインでのシンポジウム・ワークショップの開催方法やそのサポートツールの紹介
- ・オンライン上での組織運営方法やより良いコミュニケーションの取り方の提案

※また、質問 5 内には、支援内容に関して、以下のような要望が挙げられた。

- ・オンラインツールの紹介や活用方法などの情報がほしい
- ・オンラインツールの活用について、講習会、マニュアル、個別相談、専門家派遣といった支援がほしい
- ・渡航情報や現地の情報について、助成団体同士で情報共有ができる場がほしい
- ・対面式でのイベントが開催できないことにより、活動紹介やパンフレットの配布の機会が限られる。地球環境基金の事務所に各団体のパンフレットを設置したり、HP で活動紹介やイベント告知をしてほしい
- ・他団体の対策事例の紹介をしてほしい。また、コロナ渦でも実施できる活動内容のアイデアを教えてほ

しい

- ・給付金、助成金、補助金情報がまとまったものを提供してほしい
- ・今後の活動に活用するため、新型コロナウイルスに関する情報(感染症の科学的な調査、衛生面の意識調査など)を提供してほしい
- ・イベントを実施する際、主催者や参加者が事前に PCR 検査を受けられるような支援があれば、安心して活動できる

< 提供方法 >

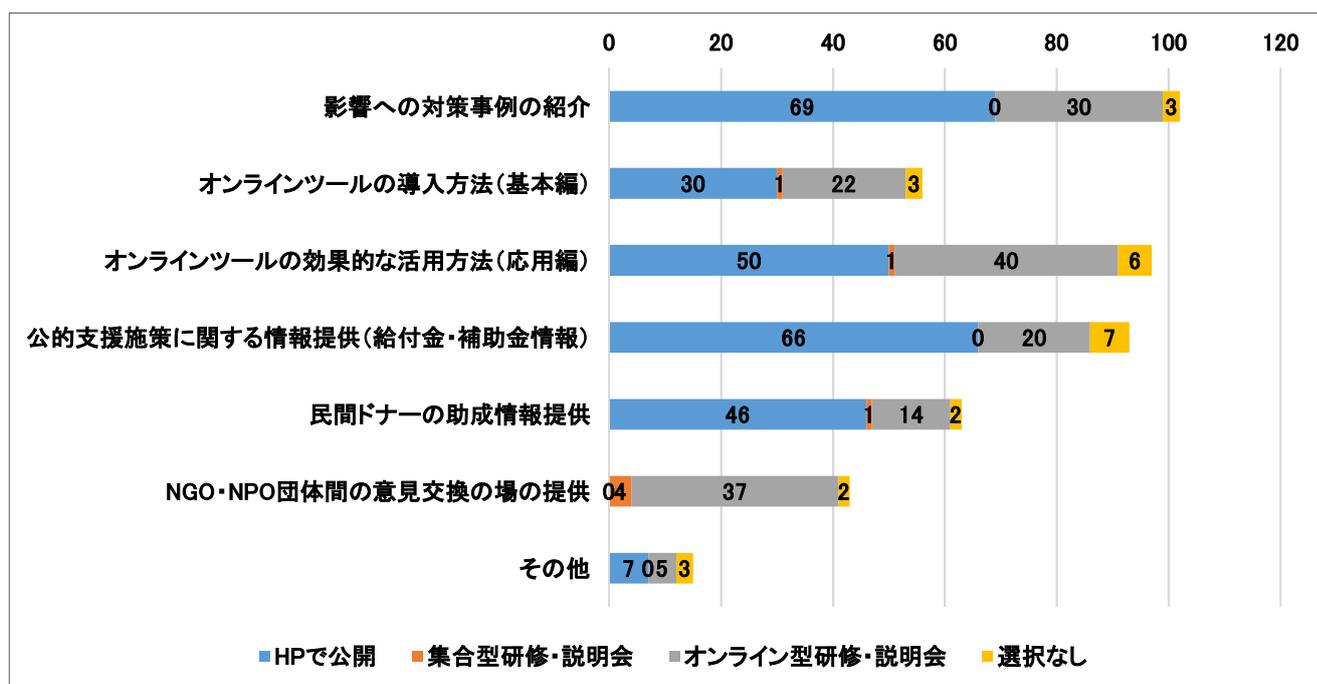


図 5 興味のある支援内容の提供方法内訳

質問5 その他、今回の新型コロナウイルスの感染拡大において、団体として気になることや必要なことなどをご記入ください

【気になること】

- ・オンライン会議は便利な反面、意思疎通に手間と時間がかかる。合意形成に手間取り、コロナ当初の事業停止と連鎖的につながることで、活動計画が遅延しており気になっている
- ・オンラインでの活動は既存のネットワークの範囲内の参加者に限定されがちで、地域の高齢者などを含めた新しい人間関係を構築するのが難しい
- ・団体内や民間企業との間では、Zoom 等を活用したオンライン会議を実施しているが、省庁ではセキュリティ面でオンライン会議が利用できないとのこと。官民連携のイベントとして行政からもオンラインでの参加を願いたいところであるが、専門知識のあるスタッフがいない中で、省庁からの参加可能なシステム設定ができていない。このような中で、どのようなイベントとするかが定まらない
- ・現状、打ち合わせ等はオンライン会議で代替できている。むしろそのほうが時間や費用等に制約されず、当初予定より頻繁に開催できている

【地球環境基金 助成金に関するご要望】

- ・助成期間を来年度まで延長してほしい。または、来年度への助成金の繰り越しを認めてほしい
- ・今年度の活動の実施が難しいため、来年度から3年間の助成に切り替えてほしい
- ・例年、計画変更手続きは年1回であるが、複数回の変更手続きを認めてほしい
- ・例年、計画変更手続きは1月末までであるが、可能な限り年度末(3月末)まで対応いただきたい
- ・活動をオンライン形式に切り替えたことにより、必要な機材を購入したため、助成金申請の対象としてほしい

【地球環境基金 助成金に関するご質問】

- ・今年度中に活動が実施できない場合は、どのような対応が必要か、また、今後どのような影響が生じるか
- ・計画変更手続きはどの程度まで認められるのか(上位目標、アウトカム、アウトプット、活動計画の変更は可能か)
- ・対面式で実施予定だったイベント等は、オンライン形式にしてでも、できる限り実施した方が良いのか
- ・活動をオンライン形式に切り替えた場合、オンライン形式で実施するための費用はどこまで助成金の申請対象となるか
- ・主催するイベントで新型コロナウイルス感染者が出た場合、地球環境基金はどこまで責任を負ってくれるのか